



十六銀行

十六アジアレポート 2019年7月号

JUROKU ASIA REPORT JULY 2019

2019年7月1日 発行

十六銀行 法人営業部 海外サポート室

目次

1. 上海:自動車販売状況の動向について
上海駐在員事務所 浅野耕示
2. シンガポール:「グレート・シンガポール・セール」
シンガポール駐在員事務所 富田邦裕
3. ベトナム:「銀行口座・キャッシュレス決済普及に向けた取組み」
ベトナム投資開発銀行 ジャパンデスク 大橋豪
4. タイ:「『Mfair Bangkok 2019 ものづくり商談会』開催」
カシコン銀行トレーニー 吉田昌平
5. インドネシア:「インドネシア進出の壁」
バンクネガラインドネシア ジャパンデスク 中嶋幸人
6. 為替相場情報

本書中の情報は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行及び執筆者はその正確性を保証するものではありません。また、本書中の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

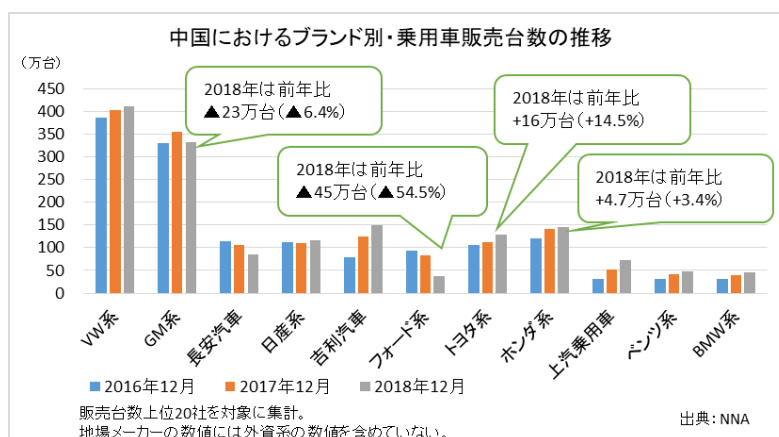
1. 上海:自動車販売状況の動向について

上海駐在員事務所 浅野耕示

中国における自動車販売台数は年々成長を続けてきましたが、2018年は28年ぶりに前年割れとなりました。米中貿易摩擦の影響もあり、今も厳しい状況が続いています。今回は自動車産業の近況について触れてみたいと思います。

■2018年から2019年4月末までの動向

自動車販売台数は2,802.8万台(2016年)、2,887.9万台(2017年)と右肩上がり伸びてきましたが、2018年は2,808.06万台と前年割れとなりました。もともと2017年末までは排気量1600cc以下の乗用車に対する車両購入税が引き下げられていたため、2017年実績は高いハードルでありましたが、市場全体として停滞している状況にあります。2018年の販売状況や今年4月末までの販売実績を調べてみると、メーカーによって異なる傾向があることが分かります。



ブランド	販売台数の成長率	
	2017年通年と2018年通年	2019年1~4月と2018年1~4月
VW系	2.03%	-11.54%
GM系	-6.43%	-26.82%
長安汽車	-19.17%	-27.67%
日産系	5.48%	1.12%
吉利汽車	20.26%	-8.66%
フォード系	-54.54%	-69.35%
トヨタ系	14.53%	16.24%
ホンダ系	3.39%	13.96%
上汽乗用車	39.63%	-11.35%
ベンツ系	14.78%	12.22%
BMW系	20.32%	28.96%

主要メーカーのうち例えばGM(ゼネラル・モーターズ)やフォードの資本が入っている合弁企業(GM系やフォード系)が苦戦している一方で、トヨタ、ホンダ、ベンツ、BMWの合弁企業は好調を維持しています。2018年末時点では前年比でプラス成長を維持してきた最大手のVW(フォルクスワーゲン)や吉利汽車、上汽乗用車においては、2019年4月末時点で前年同期比を割り込んでおり、景気の不透明感が高まりつつある中、消費マインドが落ち込んでいるものと推察されます。

■立て続けに実施された消費刺激策

中国政府は2019年1月に個人所得税を改訂し、2018年5月と2019年4月には増値税(日本の消費税に相当する付加価値税)の税率引き下げを実施しました。個人所得税の改訂により、額面の年収が概ね117万円(約1,872万円)を下回る所得層においては減税効果が出るようになりました。例えば年収13万円(約208万円)の場合、およそ4,800円(約76,800円)ほどの減税効果を得られることとなります(賞与の回数や時期等の条件により変動します)。また増値税の引き下げによる2019年4月の減税額は1,113億元(1兆7,800億円)にも上ったと報告されています。

米中貿易摩擦が続けば、こうした施策が狙った通りの効果を早期にもたらすことは難しいかもしれませんが、自動車産業は裾野が広く各方面への影響は少なくないものと見受けられます。今後も継続して、自動車産業の動向をウォッチしていきたいと思えます。

2. シンガポール:「グレート・シンガポール・セール」

シンガポール駐在員事務所 富田邦裕

世界でも有数のショッピング大国であるシンガポール。毎年この時期に「グレート・シンガポール・セール(以下 GSS)」と呼ばれる大規模なセールが開催されます。期間中は定価から最大 70%といった脅威の値引率もみられました(写真①)。今回はこのセールの背景や現況についてレポートします。

今回で 26 年目を迎える GSS は 6 月 21 日～7 月 28 日の 5 週間強、モールが並ぶオーチャードロードで開催され、期間中は人であふれています(写真②)。ファッションに限らず日用品やキッチン雑貨などあらゆる物が対象になっており、駐在員にとっては物価の高い当地で大変有り難いセールです。日系大手百貨店も力が入っています。ただし、店舗によっては開始時期を前倒して行っていたり、ハイブランドショップではブランドイメージから SALE の文字を目立たないように掲げていたり、値引きを一切しない方針のお店があったりと、様々な戦略があることを知りました。



もともとこの GSS は政府が観光客を対象に 1994 年からスタートしています。確かにシンガポールは近隣国のショーケース的な位置づけであり、インドネシアなどの富裕層が医療のついでに週末買い物に来ていることを聞いたことがあります。特に昨年は米朝首脳会談にて世界中が注目したことや、F1 シンガポールグランプリ、映画『クレイジー・リッチ・アジアズ』のヒットなどにより、外国人来訪客数は前年比 6.2% 増の 1,850 万人を超え、3 年連続で過去最高を更新するなど観光客誘致に成功しています。



ところが、シンガポール統計局によると、昨年 GSS 開催後の小売売上高は百貨店部門で前年同月比マイナス成長となりました。2017 年に政府は公式アプリ「ゴースプリー (GoSpree)」を導入して、店舗の近くにいる人に電子クーポンやセール情報を送るなどの取組みを図りましたが、効果は薄かった様です。今期間も新聞広告を掲載(写真③)していますが、地元客は「安いから買いたいということはない。新商品は対象外であり欲しいものが安くない。目新しさが無い。」との反応でした。シンガポール人は 8 割が郊外に住んでおり、休日に繁華街まで来ない傾向もみられます。この状況から政府は今年初めに「市民と旅行者の両方が訪れやすい場所にする」「オーチャードを取り戻す」を柱として商業地オーチャードロードの再開発方針を公表しました。政府の危機感の表れと感じています。



具体的に、政府は再開発で同地区通り沿いの催事スペースを整備し、イベントの開催や期間限定店の設置などをし易くするほか、商業施設同士をつなぐ空中通路の増設を検討しています。もはや単にモノが安く手に入るだけでは観光誘因、購買促進の効果も見込めなくなっており、観光客のみならず、地元シンガポール人が「人より得をした」と感じる価値ある商材が求められています。政府も関与する GSS。2021 年以降は消費税の増税もあり、GSS の重要性が改めて認識されると筆者は感じています。

3. ベトナム:「銀行口座・キャッシュレス決済普及に向けた取組み」

ベトナム投資開発銀行 ジャパンデスク 大橋豪

世界銀行が発表した「The Global Findex Database 2017」において、世界全体の銀行口座保有率が2011年の51%から17年に69%へ上昇したと報告されており、11年以降、世界の12億人が銀行口座を開設したことになります。日本など先進国において銀行口座を保有することは当たり前のように考えられているものの、ASEAN主要国ではシンガポールが98%と高い水準ながら、インドネシア、フィリピン、ベトナムは50%未満と世界全体の69%を下回る水準となっています。

こうした中、ベトナムの銀行は個人向けを中心としたリテール分野の強化を図っています。同国における人口増加や若年層比率の高さを背景に、今後、成長が期待される分野と言われており、筆者が外向するベトナム投資開発銀行(BIDV)においても、ベトナムで人気があるプレミアリーグのマンチェスターユナイテッドや韓国の有名K-POPグループなどを広告に起用し、若年層の取込みを強化しています。

一方、ベトナムではフィンテック企業が多数存在しており、スマートフォンを中心とした携帯電話の普及とともに「MoMo」や「ZaloPay」といったモバイル決済ツールが広まっています。このようなキャッシュレス決済が普及をしている理由のひとつに銀行口座を必要としない点が挙げられます。銀行もスマートフォンを利用したインターネットバンキングを商品化しており、顧客の利便性を向上させているものの、毎月の手数料が必要となるなど、十分普及していないのが現状です。また、農村部においては、そもそも銀行の支店が存在しない地域もあり、銀行口座不要のモバイル決済は都市部のみならず、農村部においても支持されつつあります。

しかしながら、ベトナム政府はこうしたキャッシュレス決済ツールも、近い将来、銀行口座とリンクさせることを義務付ける方針を打ち出しており、その運営会社も銀行との提携を進めています。ベトナム政府は、単にキャッシュレス決済を普及させるだけでなく、信用情報蓄積など総合的な金融システムを構築させるため、銀行口座保有率を増加させることが重要と考えています。ベトナムのフック首相は、2030年までに15歳以上の90%が銀行口座を保有することを目標に設定し、段階的に20年までに70%、25年までに80%以上を目指すとしています。また、政府は2020年までに現金使用率を10%以下にするという目標を掲げるなど、ベトナム全土において、銀行口座保有率増加とともにキャッシュレス決済を推奨しています。

キャッシュレス決済の目的として、現金取扱いによる様々なコスト引下げに加え、各種決済や所得の透明化による脱税や賄賂などの削減が挙げられます。政府は、2019年第3四半期までに、銀行口座保有率増加に向けた改革案を提出するよう、ベトナム国家銀行(中央銀行)に求めており、この内容次第では、銀行口座やキャッシュレス決済が急速に普及していく可能性があると言えます。金融システムに課題が多いと言われるここベトナムにおいて、今後どのように発展していくか、注意深く見守っていきたいと考えます。

ASEAN 主要6カ国

「銀行口座・CC保有率」及び「携帯電話普及率」

	銀行口座 保有率 (2017年)	クレジット カード保有率 (2017年)	携帯電話 普及率 (2016年)
シンガポール	97.9%	48.9%	146.9%
マレーシア	85.3%	21.3%	141.2%
タイ	81.6%	9.8%	172.6%
インドネシア	48.9%	2.4%	149.1%
フィリピン	34.5%	1.9%	109.2%
ベトナム	30.8%	4.1%	128.0%
日本	98.2%	68.4%	129.8%

出所: World Bank Group 「The Global Findex Database」、

ITU 「World Telecommunication/ICT Indicators database」



【ベトナム国家銀行(ハノイ市内)】

4. タイ:「『Mfair Bangkok 2019 ものづくり商談会』開催」

カシコン銀行トレーニー 吉田昌平

6月19日から21日までの3日間、バンコク市内最大規模の展示場「BITEC」にて、「Mfair Bangkok 2019 ものづくり商談会」が開催されました。この商談会は、製造業のマッチングで実績のある Factory Network Asia Thailand 社（以下、FNA）と展示会開催に実績のある Reed Tradex 社が主催し、当行をはじめとする全国の地方銀行、自治体など40団体の共催により開催される製造業のビジネスマッチングイベントです。

■商談会の特徴

今回で第6回目の開催となる当商談会は、主催者発表によれば、出展企業数は147社、来場者数11,683人、商談件数3,430件となり、盛況の内に幕を閉じました。

当商談会は、商談会への出展企業同士の商談マッチングはもちろん、一般来場者と即席の商談を設けることが可能な点に特徴があります。事前にインターネット上で登録を行えば、無料で出展企業と商談が可能であるため、実際に出展された企業のお話を伺うと、一般来場者との商談件数が半数近く予定されている企業も見受けられました。また、当商談会と併催している ASEAN 最大級の製造業向け総合展示会「Manufacturing Expo2019」の来場者が、当商談会へも多く足を運ぶよう、前回開催に引き続き今回も動線の良いホールを確保したことで、一般来場者数を相応に期待できるようになりました。また、好評を博していたビッグバイヤーブースが今年も設置されました。ダイキン工業グループ、FOMMなどタイ国内からの初出展だけでなく、ベトナムからも出展し、商談会出展企業が自社の製品やサービスを直接自由にアピールできる機会となりました。

■出展企業さまの感想

出展企業さまからは、当商談会に出展している企業はもちろん、「Manufacturing Expo2019」出展の大手企業やビッグバイヤーなど多様な企業との接触が期待できる当商談会にて、新たな販売先、サプライヤーの獲得につながるような有効な商談に多数取り組めることを期待している声が多く聞かれました。また、今回初出展の企業さまにも詳しくお話を伺ったところ、自社製品の拡販可能性を探るべく、市場調査の一環として出展を決めたが、まずまずの手応えを得ることができたとのこと感想をいただきました。

当行では、本商談会の他にも、ビジネス交流会、ビジネス勉強会などの主催、共催を行うことで、お客さま同士の交流の場や情報収集の場を提供できるような活動を行っております。

引き続き皆さまのお役に立てる情報提供を継続して参る所存です。



【開会式の様子】



【会場内の様子】

5. インドネシア:「インドネシア進出の壁」

バンクネガラインドネシア ジャパンデスク 中嶋幸人

近年、インドネシアへの日系企業進出数は残念ながら少なくなっており、特に中小企業においてはその傾向が強くなっています。その要因の一つとして考えられるのは、資本金と出資比率に関する外資規制です。本レポートでは、その2点についてご紹介したいと思います。

■資本金に関する規制

外国資本においては、

- ・業種に関係なく払込資本金 25 億ルピア（約 19 百万円）以上必要。
- ・土地建物を除く純資産額 100 億ルピア（約 76 百万円）以上、或いは売上高 500 億ルピア（380 百万円）以上必要。

インドネシアにおいては、2016 年より外資に対し上記の資本金に関する規制が制定され、進出件数が鈍化していると考えられます。実際のBKPM（インドネシア投資調整庁）の運用では、「25 億ルピアで会社設立（開業）可能であり、開業後速やかに純資産額 100 億ルピアを達成すること」となっているようですが、中小企業にとって新規海外事業に対し、一度に 80 百万円近くの投資は簡単にできるものではないでしょう。また、純資産 100 億ルピアには土地建物は含まれないため、土地と建物を調達する場合は、さらに数億円規模での投資が必要となります。この規制に対し、既に進出している日系企業からは「中小企業にとってはとても厳しい条件だ」「外資を排除するような規制だ」といった声が上がっています。現時点では、資本金に関する規制を緩和するような動きはなく、この先当面はこの規制は続いていく模様です。

■出資比率に関する規制

【主な業種の合弁比率】

- | | |
|------------|---------------------------|
| ・製造業 | 外資 100%可 |
| ・卸売業 | 外資最高 67% |
| ・小売業 | 原則外資不可（内資 100%）※デパート等例外あり |
| ・流通業 | 陸上は外資最高 49%、倉庫業は最高 67% |
| ・外食（レストラン） | 外資 100%可 |

外資の出資比率についても、業種ごとに規制があります。日系企業の進出が多い製造業については、100%外資が可能となっていますが、卸売業は67%が最高となっており、残りの33%については、ローカル企業からの出資が必要となります。従ってインドネシアで法人設立を検討する企業にとっては、パートナー探しが非常に重要となります。しかしながら、進出前にインドネシアで信頼できるパートナーを探すことは困難を極めるため、合弁義務のある業種のインドネシア進出はかなりハードルが高くなっています。一方で、駐在員事務所については、営業活動が認められていないものの、合弁義務はないため、まず駐在員事務所を置いて現地調査やパートナー探しを行い、法人設立の準備をした上で開業するといった方法もあります。出資比率に関する規制は、数年に一度見直されており、業種の変更や合弁比率の見直しが行われています。2019 年中に見直しが行われるとの見方があるものの、今回の見直しで大幅な変更は行われないと報道もあります。

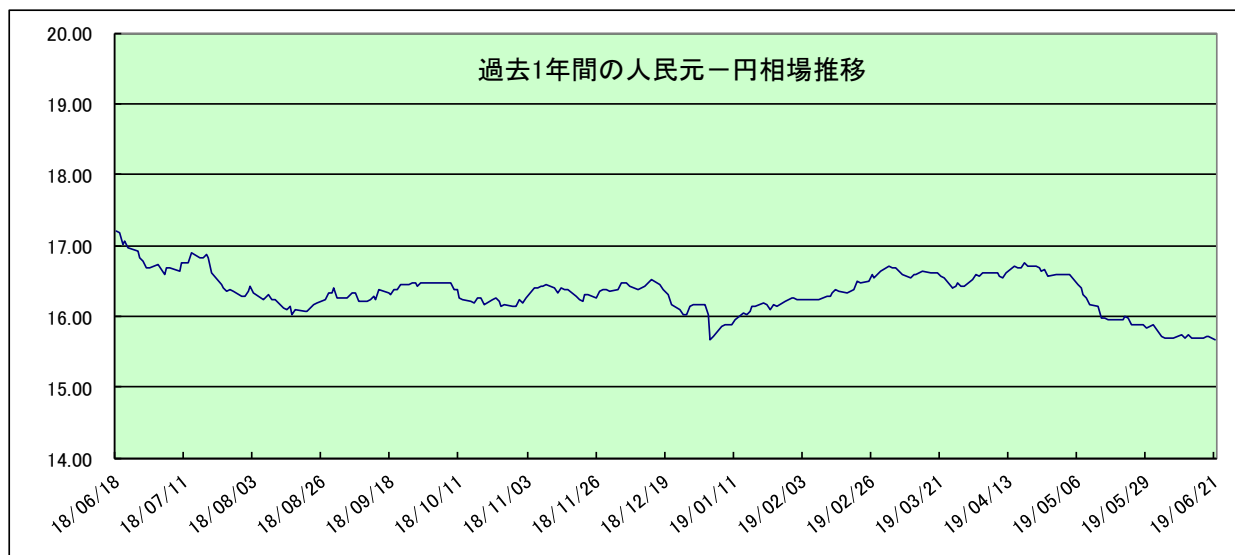
このように近年はインドネシア進出に関しての壁は高くなっています。しかしながら、インドネシアは法律や規制の改正が頻繁に行われることから、今後もこの傾向が続くとは限らないため、常に最新の情報を入手し、それに合わせた対応を取っていくことが必要となるでしょう。

6. 為替相場情報

(1) 人民元一円為替相場(中国人民銀行公表仲値)

(単位: 1人民元当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月27日	15.87125	5月28日	15.88436	5月29日	15.82253	5月30日	15.85741	5月31日	15.86823
6月3日	15.71141	6月4日	15.69612	6月5日	15.69538	6月6日	15.68209	6月7日	-
6月10日	15.73366	6月11日	15.68578	6月12日	15.73094	6月13日	15.69440	6月14日	15.68037
6月17日	15.69169	6月18日	15.70969	6月19日	15.72154	6月20日	15.69464	6月21日	15.67374

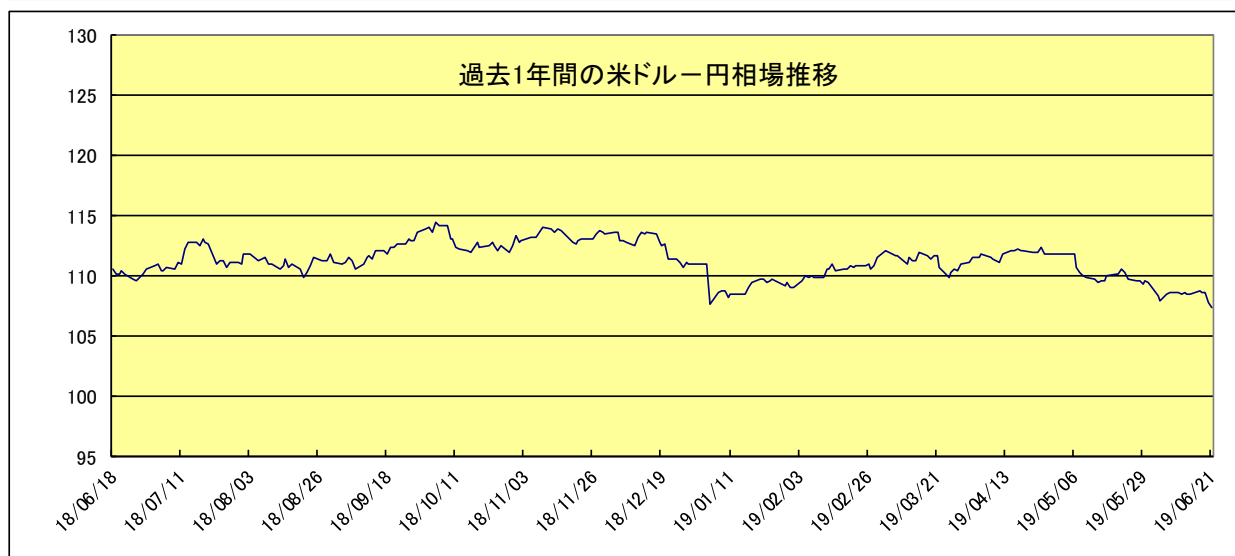


上記表、及びグラフはこの公表仲値を便宜的に1人民元当たりの日本円へ換算し直した相場です。
そのため、正式な人民元相場が必要な場合は、中国人民銀行にお問い合わせ下さい。

(2) ドルー円為替相場(当行公表仲値)

(単位: 1ドル当たりの日本円)

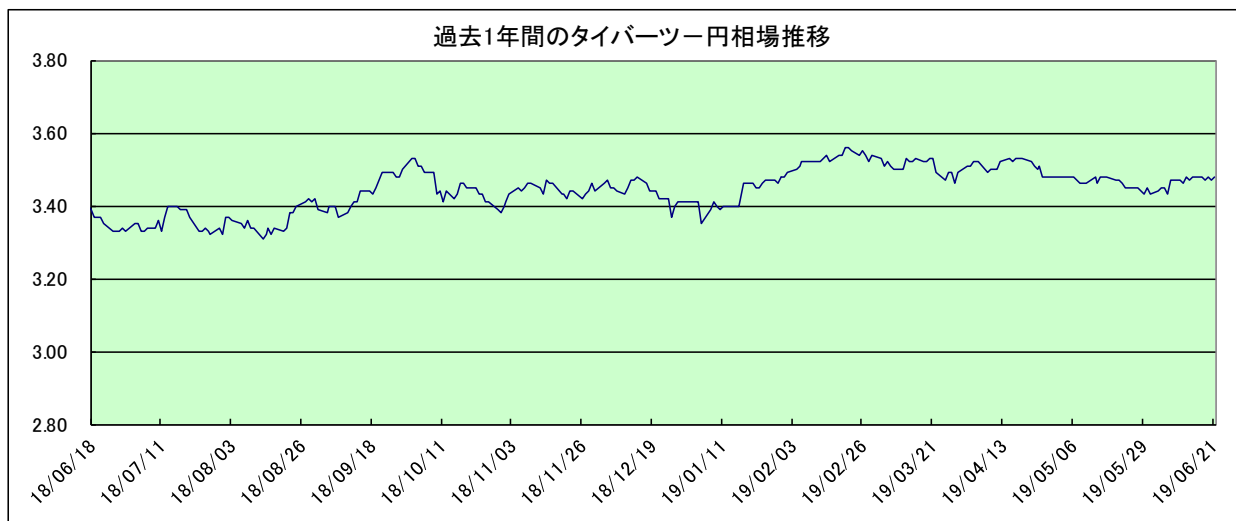
(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月27日	109.50	5月28日	109.57	5月29日	109.28	5月30日	109.62	5月31日	109.36
6月3日	108.37	6月4日	107.92	6月5日	108.13	6月6日	108.40	6月7日	108.52
6月10日	108.52	6月11日	108.51	6月12日	108.59	6月13日	108.51	6月14日	108.43
6月17日	108.66	6月18日	108.58	6月19日	108.52	6月20日	107.79	6月21日	107.40



(3) タイバーツ-円為替相場(当行公表仲値)

(単位: 1バーツ当たりの日本円)

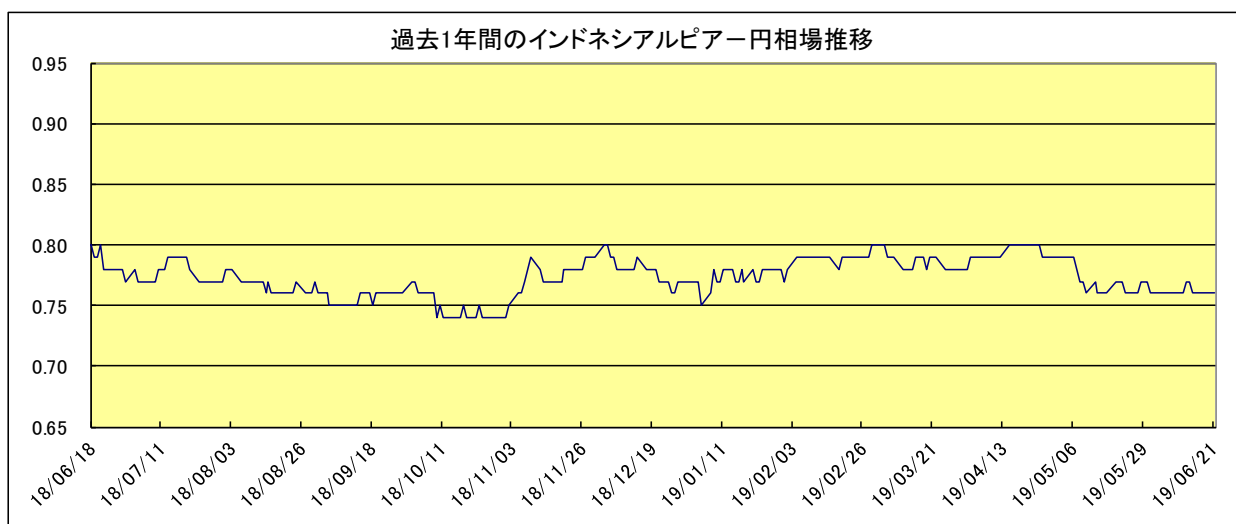
(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月27日	3.4500	5月28日	3.4400	5月29日	3.4300	5月30日	3.4500	5月31日	3.4300
6月3日	3.4400	6月4日	3.4500	6月5日	3.4500	6月6日	3.4300	6月7日	3.4700
6月10日	3.4700	6月11日	3.4600	6月12日	3.4800	6月13日	3.4700	6月14日	3.4800
6月17日	3.4800	6月18日	3.4700	6月19日	3.4800	6月20日	3.4700	6月21日	3.4800



(4) インドネシアルピア-円為替相場(参考値)

(単位: 100ルピア当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月27日	0.7600	5月28日	0.7700	5月29日	0.7700	5月30日	0.7700	5月31日	0.7600
6月3日	0.7600	6月4日	0.7600	6月5日	0.7600	6月6日	0.7600	6月7日	0.7600
6月10日	0.7600	6月11日	0.7600	6月12日	0.7700	6月13日	0.7700	6月14日	0.7600
6月17日	0.7600	6月18日	0.7600	6月19日	0.7600	6月20日	0.7600	6月21日	0.7600



(5) シンガポールドル-円為替相場(当行公表仲値)

(単位:1ドル当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月27日	79.7100	5月28日	79.7000	5月29日	79.2300	5月30日	79.4200	5月31日	79.2700
6月3日	78.8800	6月4日	78.9700	6月5日	79.1900	6月6日	79.3200	6月7日	79.5400
6月10日	79.5600	6月11日	79.4600	6月12日	79.6300	6月13日	79.3900	6月14日	79.3000
6月17日	79.2600	6月18日	79.2500	6月19日	79.3800	6月20日	79.1700	6月21日	79.2000



(6) ベトナムドン-円為替相場(参考値)

(単位:1000ドン当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
5月27日	4.6800	5月28日	4.6800	5月29日	4.6700	5月30日	4.6800	5月31日	4.6600
6月3日	4.6200	6月4日	4.6100	6月5日	4.6200	6月6日	4.6200	6月7日	4.6300
6月10日	4.6300	6月11日	4.6400	6月12日	4.6500	6月13日	4.6500	6月14日	4.6400
6月17日	4.6500	6月18日	4.6400	6月19日	4.6500	6月20日	4.6200	6月21日	4.6000

